

**平成23年度**

**事業計画書及び収支予算書（案）**

**財団法人 漁港漁場漁村技術研究所**

## I 事業計画

平成23年度においては、国の水産基本計画及び漁港漁場整備事業の推進に関する基本方針等に基づく総合的な方向性と基本的施策に沿い、これからの新しい漁港漁場の整備及び漁村の振興・活性化のための具体的な計画立案、実施に必要な調査研究と技術開発を展開し、その調査研究と技術開発の成果の普及、啓発及び情報化を図ります。

また、公益法人制度の改革を目的とする関係法が平成20年12月1日に施行されたことを踏まえ、当研究所としても内部実施体制の強化、公益事業の拡大、組織運営の見直しを行うとともに、社会の要請に応えるため積極的な事業展開を図ってまいります。

### 事業計画の内容

漁港施設の建設、漁場及び漁村環境の整備に係る科学技術に関する調査、研究及び開発並びにその成果の普及啓発を行うことにより、その科学技術の発達を図り、もって機能性と安全性を備えた漁港の建設、漁場と豊かな漁村の整備を推進し、我が国水産業の発展に寄与することを目的として以下の事業を行います。

#### (1) 漁港の建設、漁場及び漁村の整備に係る科学技術に関する調査、研究及び開発

##### ア 計画立案技術及び計画評価技術に関する調査、研究及び開発

###### ①. 自主研究事業

テーマ別自主研究として以下の事項について技術の類型化、標準化のための調査研究を行います。

- ・都市と漁村の交流等による地域活性化に関する調査研究 など

###### ②. 受託調査研究事業

国・地方公共団体からの要請等に基づき、漁村における水産業の振興、地域活性化及び生活環境整備のため、総合的な見地から地域開発プロジェクト等に関する調査研究を行うとともに、地域振興等の総合的な見地から水産基盤（漁港・漁場）計画に関する新しい技術の開発に関する調査研究を行います。さらに、漁港海岸に関する統一的な技術

の確立に役立てるための調査研究を行います。

### ③. 補助事業

産地における経営コストの縮減と省エネルギーに資する衛生管理技術の開発及び普及並びにモデル的実証を通じた効果検証等により、産地における衛生管理体制の改善と一層の促進を図り、産地の省エネルギー化を推進するための補助事業に取り組みます。

## イ 設計技術、施工技術及び管理運営技術に関する調査、研究及び開発

### ①. 自主研究事業

テーマ別自主研究として以下の事項について技術の類型化、標準化のための調査研究を行います。

- ・ 漁港の漂砂問題に関する診断調査研究
- ・ 漁場整備情報（GIS データベース）の更新
- ・ 衛生管理型施設に関する調査研究
- ・ 雪氷熱エネルギーの利活用に関する調査研究（水産工学研究所との共同研究）
- ・ 漁業集落排水施設におけるストックマネジメント需要調査及び硫化水素発生対策に関する研究
- ・ 数値シミュレーションを用いた各種解析手法に関する調査研究など

### ②. 受託調査研究事業

国・地方公共団体からの要請等に基づき、漁港・漁場施設に関する統一的な技術の確立に役立てるための調査研究を行うとともに、漁港附帯施設に関する統一的な技術の確立に役立てるための調査研究を行います。さらに、漁港海岸に関する統一的な技術の確立に役立てるための調査研究を行います。

## ウ 防災技術に関する調査、研究及び開発

### ①. 自主研究事業

テーマ別自主研究として以下の事項について技術の類型化、標準化のための調査研究を行います。

- ・平成23年3月11日に発生した東日本大震災による被害状況と復旧・復興に関する調査研究
- ・津波による漂流物対策に関する調査研究（秋田大学との共同研究）  
など

## ②. 受託調査研究事業

国・地方公共団体からの要請等に基づき、漁業地域の防災技術の確立に役立てるための調査研究を行います。

### (2) 漁港、漁場及び漁村の整備事業の実施に関する調査及び研究

漁港・漁場及び漁村の整備事業の実施に係わる技術開発に関する調査研究を行います。

### (3) 漁港の建設、漁場及び漁村の整備に係る科学技術に関する研修

漁港の建設、漁場及び漁村の整備にかかる科学技術に関する研修として、「漁港漁場整備事業関係技術者育成研修事業」、「研究会、講演会、シンポジウム等の開催」、「研修会、講習会等への講師の派遣」を行います。

「漁港漁場整備事業関係技術者育成研修事業」については、引き続き水産庁と共催して、全国の漁港・漁場、漁村関係の都道府県、市町村職員を対象として実施します。

また、次の研究会等を引き続き当研究所主催で開催します。

- ・数値シミュレーション解析に関する研究会
- ・漁場施設研究会 など

さらに、漁港、漁場、漁村をめぐる今日的な話題について広く一般向けに内外の講師から情報を提供する「JIFIC公開セミナー」の開催、「出前講座」への講師派遣にも取り組みます。

### (4) 漁港の建設、漁場及び漁村の整備に係る科学技術に関する海外との交流及び協力

海外で実施される学会での論文発表や会議への参加を行い、海外への情報発信をするとともに、海外における漁港・漁場・漁村について

の情報収集に努めます。また、国際協力として、要請に応じ、海外の漁港漁村調査に専門家を派遣するとともに、JICA等の海外研修生を受け入れます。

#### (5) 国内外の情報及び資料の収集、分析、整理、頒布及び交換

国内外の情報及び資料の収集、分析、整理、頒布及び交換として、前年度までの調査研究成果の概要をとりまとめ、国、地方公共団体などに配布するとともに、国内外の学会・研究会などで研究発表を行います。さらにホームページなどに最近の水産基盤整備関連情報を提供します。具体的には「調査研究論文集の発行」、「漁港漁村研報の発行」、「各種学会への参加・論文発表」、「学会、研修会への委員の派遣」、「学会、研修会、講習会等への参加」、「その他広報活動」を行います。

#### (6) その他目的を達成するために必要な事業

その他目的を達成するために必要な事業として、漁港漁場漁村に関する創造的かつ有益な調査研究に対する「研究助成事業」、「学校給食を通じた漁港漁村の活性化（日本財団助成事業）」、「漁港漁村の役割啓蒙及び交流・活性化推進事業（(財)日本宝くじ協会助成事業）」を行います。

また、平成22年度の調査研究成果を「調査研究成果論文集」として取りまとめます。

特に、平成23年3月11日に発生した「東日本大震災」により未曾有の被害を受けた漁業地域の復旧・復興を目指し、「漁業地域復興支援プロジェクトチーム」を立ち上げます。

##### ①「漁業地域復興支援プロジェクトチーム」

###### ・趣旨：

本プロジェクトチームは、長野 章氏（愛媛大学南予水産研究センター 客員教授）を座長とする7名の有識者で構成し、「平成23年（2011年）東北地方太平洋沖地震」に伴う未曾有の大津波によって甚大な被災を受けた漁業地域の復興に対して、現地の声を聞きながら個別の地域の復興計画づくりへの助言等の支援を行うとともに、これら

の過程で得られた内容を踏まえ、各地域の実状を十分精査した上で、今後被災漁業地域の復興を図っていく際に考慮されるべき視点や考え方について総合的に検討し、提言します。

## ②地方自治体からの要請に基づく復旧・復興の支援

地方自治体から要請があった場合には、復興委員会への参画、研究員の派遣などにより、漁業地域の復旧・復興を支援します。

## Ⅱ 平成23年度収支予算書(案)

### 1 収支予算の部

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

(第30年度)

(単位:円)

科目	予算額	前年度予算額	増減	備考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
① 基本財産運用収入	400,000	800,000	△ 400,000	
基本財産利息収入	400,000	800,000	△ 400,000	
② 会費収入	6,930,000	6,230,000	700,000	
賛助会員会費収入	6,930,000	6,230,000	700,000	
③ 事業収入	639,560,000	745,800,000	△ 106,240,000	
受託事業収入	600,000,000	700,000,000	△ 100,000,000	
補助事業収入	26,260,000	30,000,000	△ 3,740,000	
助成事業収入	13,300,000	15,800,000	△ 2,500,000	日本財団、日本宝くじ協会
④ 雑収入	200,000	200,000	0	
受取利息収入	100,000	100,000	0	
雑収入	100,000	100,000	0	
事業活動収入計	647,090,000	753,030,000	△ 105,940,000	
2 事業活動支出				
① 事業費支出	513,270,300	592,500,000	△ 79,229,700	
受託調査研究費支出	464,000,000	540,000,000	△ 76,000,000	
補助事業費支出	24,600,300	25,000,000	△ 399,700	
自主研究費支出	7,530,000	10,000,000	△ 2,470,000	
助成事業費支出	17,140,000	17,500,000	△ 360,000	
② 管理費支出	137,566,000	154,100,000	△ 16,534,000	
役員報酬支出	15,466,000	24,800,000	△ 9,334,000	常勤役員
給料手当支出	34,000,000	39,000,000	△ 5,000,000	総務関係職員分
退職給付支出	0	0	0	
福利厚生費支出	9,000,000	8,700,000	300,000	常勤役員、総務職員の社会保険料
旅費交通費支出	7,500,000	7,500,000	0	旅費、交通費、通勤手当等
通信運搬費支出	5,000,000	5,000,000	0	電話料、切手代、宅急便代等
会議費支出	1,000,000	1,000,000	0	理事会、評議員会等の会場借料等
消耗品費支出	9,000,000	9,000,000	0	コピー代、用紙代、文房具等
消耗什器備品費支出	1,000,000	1,000,000	0	パソコン更新等
印刷製本費支出	4,000,000	4,000,000	0	普及用パンフレット、会議用資料等
図書費支出	1,000,000	1,000,000	0	図書、文献、新聞代等
租税公課等支出	7,000,000	8,500,000	△ 1,500,000	消費税、収入印紙、地方税等
賃借料支出	20,000,000	32,000,000	△ 12,000,000	事務所賃料、共益費、冷暖房等
光熱水料費支出	2,000,000	2,000,000	0	電気、水道、ガス代等
諸謝金支出	1,500,000	1,500,000	0	顧問料等
支払利息支出	100,000	100,000	0	短期借入金利息
雑支出	20,000,000	9,000,000	11,000,000	事務所移転経費等
事業活動支出計	650,836,300	746,600,000	△ 95,763,700	
事業活動収支差額	△ 3,746,300	6,430,000	△ 10,176,300	
II 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
敷金収入	14,050,719	0	14,050,719	
投資活動収入計	14,050,719	0	14,050,719	

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
2 投資活動支出				
敷金支出	2,520,000	0	2,520,000	
投資活動支出計	2,520,000	0	2,520,000	
投資活動収支差額	11,530,719	0	11,530,719	
Ⅲ 財務活動収支の部				
1 財務活動収入				
借入金収入	0	0	0	
短期借入金収入	0	0	0	
財務活動収入計	0	0	0	
2 財務活動支出				
借入金返済支出	0	0	0	
短期借入金返済支出	0	0	0	
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
Ⅳ 予備費支出	1,000,000	1,000,000	0	
当期収支差額	6,784,419	5,430,000	1,354,419	
前期繰越収支差額	144,703,131	193,538,057	△ 48,834,926	
次期繰越収支差額	151,487,550	198,968,057	△ 47,480,507	

(注) 借入金限度額 80,000,000円

## 2 正味財産増減計算書の部

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

(第30年度)

(単位:円)

科 目	金 額	備 考
一般正味財産増減の部		
1 経常増減の部		
(1) 経常収益		
① 基本財産運用益	400,000	
基本財産受取利息	400,000	
② 受取会費	6,930,000	
賛助会員受取会費	6,930,000	
③ 事業収益	639,560,000	
受託事業収益	600,000,000	
補助事業収益	26,260,000	
助成事業収益	13,300,000	
④ 雑収益	200,000	
受取利息	100,000	
雑収益	100,000	
経常収益計	647,090,000	
(2) 経常費用		
① 事業費	513,270,300	
受託調査研究費	464,000,000	
補助事業費	24,600,300	
自主研究費	7,530,000	
助成事業費	17,140,000	
② 管理費	145,009,885	
役員報酬	15,466,000	
給料手当	34,000,000	
退職給付費用	7,443,885	
福利厚生費	9,000,000	
旅費交通費	7,500,000	
通信運搬費	5,000,000	
会議費	1,000,000	
消耗品費	9,000,000	
消耗什器備品費	1,000,000	
印刷製本費	4,000,000	
図書費	1,000,000	
租税公課等	7,000,000	
賃借料	20,000,000	
光熱水料費	2,000,000	
諸謝金	1,500,000	
支払利息	100,000	
雑費	20,000,000	
経常費用計	658,280,185	
当期経常増減額	△ 11,190,185	
2 経常外増減の部		
(1) 経常外収益	14,050,719	
経常外収益計	14,050,719	
(2) 経常外費用	2,520,000	
経常外費用計	2,520,000	
当期経常外増減額	11,530,719	
当期一般正味財産増減額	340,534	
一般正味財産期首残高	279,576,914	
一般正味財産期末残高	279,917,448	